事例No.	1322
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	鳥取県日野町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・地域運営組織

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「ふるさと住民票」事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

9. 鳥取県日野町 「ふるさと住民票」事業（事業パターン（１）①）

9.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) 地域の特徴

日野町は、鳥取県の南西部に位置し、その境を岡山県、鳥取県江府町、日南町、伯耆町および南部町に接している。江戸時代には黒坂に城下町が築かれたほか、根雨には出雲街道の宿場町が形成され、日野郡の交通の要所として栄えた。

基幹産業は農林業であり、特に米の生産が中心を占め、シイタケ、エゴマなどの特産品化にも力を入れている。

地域資源としては、「オシドリ」の飛来地として全国的に有名なほか、縁起の良い名前として有名な「金持神社」や、かつての中心産業「たたら製鉄」など、独自性は強い。

反面、町の人口は大幅な減少が見込まれており、住民の高齢化、地域活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える様々な問題に加え、限られた財源やマンパワーで地域を支えざるを得ない。

(2) 事業のねらい

1）解決したい地域課題

減少し続ける町人口を増やすことは容易ではないが、日野町出身者をはじめとした「まちにゆかりのある人」である「姿の見えないまちの応援団（関係人口）」を「見える化」し、情報発信などを行うことで、その縁を確かなものにし、つながり続けることで将来的に移住・定住等にも繋げることを課題と設定した。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

まずは、3～5 年後のビジョンとして「ふるさと住民票」登録者相互および日野町との交流の機会を密にし、「外から見た」日野町に対しての意見等をまちづくりに生かしていく。そして、中長期的には「ふるさと住民票」登録者本人もしくはその家族や次世代の子孫などによる日野町への移住・定住による人口の増加や、ふるさと納税による寄付金額の増加を見込む。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

今年度事業の目標として、今まで情報発信中心だった「ふるさと住民票」の取組について、登録者向けに交流会を夏（日野町）・冬（大阪）と開催し、参加者にまちへの思いなどを語っていただくことにより、積極的に日野町と関わってもらうことを試みる。また、本町と同様にふるさと住民票制度を実施している自治体との意見交換を通じ、ネットワーク構築を行う。

9.2 事業内容

(1) 関係人口を募る仕組み

1）「ふるさと住民票」登録者の募集、定期便送付

日野町の人口の約 1 割である 300 名のふるさと住民票登録を目標として、登録対象となる帰省者や町出身者などが多く集まる機会(町成人式、黒坂納涼まつり、町民主催の同窓会等)に募集チラシを

配布したほか、町広報紙、町 HP、地元 CATV 文字放送などでも情報発信し、新規登録者を募った。

また、登録者には、町広報紙やイベント案内などをまとめた「ふるさと定期便」を毎月送付し、まちの情報提供を行ったほか、パブリックコメントにも参加いただいた。

(2) 継続的なつながりに向けた取組

1）「ふるさと住民票」夏の交流会

「ふるさと住民票」登録者のふるさと住民と、日野町出身の関西在住者懇談会である「ひの郷会」会員を町に招き、町長、議長ら町関係者らとテーブルを囲み、日野町への思いや提言などを自由に話していただき、交流を深めた。また、地元の写真家・生田英明氏からの申し出を受けて、参加者には、生田氏が出版した写真集を贈呈した。

2）「ふるさと住民票」冬の交流会

毎年 1 月に開催している「ひの郷会」総会と併せて開催し、ふるさと住民票登録者と町長はじめ町関係者、特産品生産者らが集まって、テーブルを囲みながらの自己紹介や意見交換、町特産品が当たる抽選会を行った。特産品はモニター品として持ち帰ってもらい、後日アンケートを返送いただいた。

3）周辺自治体の取組視察とネットワークの構築

11 月 27 日・28 日にかけて、香川県三豊市および三木町、徳島県佐那河内村および勝浦町を訪問し、各自治体の取組内容の聞き取りや意見交換のほか、ネットワーク構築について説明を行った。各担当者と顔の見える対話ができ、ネットワーク化に向けての足掛かりとなった。

9.3　成果分析

(1) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

夏・冬それぞれの「ふるさと住民票」交流会参加者にアンケートを取ったところ、「鳥取県内のふるさと住民票登録者ともっと交流したい」「交流会の中で、町の現状や施策を知ることのできる機会もあればいいと思う」「町外者の貴重な意見を聞き、町政に取り入れることが大切」などの意見があった。事業参加者の中には、積極的に関係人口同士でつながりをもちたい、まちづくりに関わりたいという意欲を持つ人が多いということがわかった。

また、関係人口の受入れ先である町に対しては、アンケートの中で、「日野郡 3 町（江府町、日南町、日野町）で協力して他府県に PR することが必要」という意見があった。鳥取県米子市在住の日野郡出身者で「日野郡人会」という有志の会もあるため、町単位でなく郡単位での関係人口の取組を考えることで、新しい流れが期待できると考えられる。

(2) 事業成果に対するふりかえり

現在までの「ふるさと住民票」の成果である「ファンクラブ的な緩やかなつながり」から一歩進んで、積極的に登録者と関わりあう必要があることを課題として、今回の事業に取り組んだ。本事業を通じて、登録者と顔を合わせての交流の機会の創出、同じく「ふるさと住民票」に取り組む近隣自治体とのネットワーク化については進展ができたと考えている。

「ふるさと住民票」制度開始当初より、登録者数の目標を、人口（約 3,100 人）のおよそ 1 割である 300 人としている。登録者数はおおむね目標値に近づきつつあるが、交流会参加者は目標の約半数

にとどまっている。事業成果を分析のうえ、今後に向けて的確な目標設定が必要であると考えている。

また、事業を進める体制については、「ふるさと住民票」の事務は企画政策課のみで担当しているためか、役場内で「ふるさと住民票」制度について、全ての課が理解しているとはいえない現状がある。各課の取組の中には「ふるさと住民票」を活用すればさらに上手くいく事業もあると思われるため、担当課だけでなく、役場全体で制度について理解し活用していく必要があると考えている。さらに、今後「ふるさと住民票」登録者向けのモニターツアーなどを検討していく上では、登録者と地域をつなぐ地元の協力者や受入団体など、役場だけでなく地域をあげて関係人口について理解し、迎え入れる体制づくりが大切であることがわかった。

日野町出身者、通勤・通学者など「濃いつながり」のある人だけでなく、ゆかりはないが興味がある、まちづくりに参加したい思いの人から申し込みがある場合もあった。こうした形で日野町に興味・関心がある人々の存在も大切にして、今後町に来てもらえるよう情報発信する必要があると感じた。

また、継続的な仕組みの構築に向けては、一方的な情報提供に終始せず、登録者からの意見も吸い上げる仕組みづくりを構築していくことが重要であると考えている。さらに、交流会を通して、登録者同士の新しいつながりが生まれ、それがまちづくりに生かされる相乗効果も期待しながら、交流の機会をつくっていくことが求められる。

(3) **今後の取組に向けた課題**

1）日野町の現状を理解してもらう取組の必要性

「ふるさと住民票」登録者の約半数は日野町出身者ではない。制度開始から 3 年を迎える今、そうした人たちに、どうやって町へ来ていただくか、まちづくりに関わっていただくかを考えるステップに来ている。登録者に積極的にまちづくりに関わってもらうためには、こちらからの一方的な情報提供だけではなく、まずは日野町に来てもらい、現状を知ってもらうことが必要である。今後は、登録者向けの関西発着モニターツアーを実施し、まずは日野町に来ていただくとともに、都市部在住者の意見を参考にして、観光資源の磨き上げや「日野町創生戦略」策定への参画などを行い、まちづくりに生かしていく。

2）「ふるさと住民票」取組自治体ネットワークの連携強化

一つの町単位でなく、同じく「ふるさと住民票」に取り組む自治体と連携した事業展開により、双方の関係人口増加も視野に入れながら事業展開を行う必要がある。このため今後は「ふるさと住民票」取り組み自治体間ネットワークで担当者会議を開催し、自治体間で連携した事業案を検討する必要がある。連携事業の案としては、「合同での移住相談会」「合同でのふるさと住民交流会」などが考えられる。